

道と沿線市町における負担割合について

第9回道南いさりび鉄道沿線地域協議会 追加配布資料

○函館市の考え方

- ・ 道南いさりび鉄道の第2次経営計画において、沿線人口の減少に伴う運輸収入の減や、人材の確保・育成、施設・設備や車両の老朽化など、同社が抱えている経営上の課題を挙げており、こうした課題への具体的な対応策の精査・調整が図られた上で、負担割合見直しに係る協議がされるものと捉えている。
- ・ さらに、道南いさりび鉄道は、地域住民はもとより、観光客の利用のほか、北海道と本州を結ぶ重要な物流ルートとしての役割を担っており、広域的・全道的観点で果たしている役割なども踏まえ、北海道と沿線市町の負担割合は「8：2」として、相応の負担をしているものと認識している。
- ・ こうしたことから、現行の「8：2」の負担割合からの議論のスタートとなるものであり、適正な負担割合が、北海道の割合を引き下げることが前提とするものではないものと考えている。
- ・ 地域鉄道として高い公益性を有する道南いさりび鉄道が、第2次経営計画に基づき、安全・安定的な運行や経営の安定化が図られるよう、北海道と沿線市町が連携を密に支援していくため、また、地域の理解が得られるよう、慎重かつ丁寧に進めていただきたい。